

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上憲氏
(氏名) 徳野順一
配当支払開始予定日

TEL 052-732-5200
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,462	△8.3	816	△16.3	820	△16.2	471	△17.1
25年3月期	4,868	△1.7	975	△5.9	979	△7.4	569	△8.2

(注) 包括利益 26年3月期 477百万円 (△20.0%) 25年3月期 597百万円 (△4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	105.20	—	8.0	12.1	18.3
25年3月期	126.94	—	10.2	15.1	20.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,916	6,075	87.8	1,354.57
25年3月期	6,656	5,777	86.8	1,288.01

(参考) 自己資本 26年3月期 6,075百万円 25年3月期 5,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	428	△183	△130	4,619
25年3月期	560	△83	△230	4,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	31.5	3.2
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	224	47.5	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,125	△4.8	282	△13.5	285	△13.1	162	△10.9	36.26
通期	4,391	△1.6	745	△8.8	751	△8.5	428	△9.3	95.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,536,000 株	25年3月期	4,536,000 株
26年3月期	50,712 株	25年3月期	50,605 株
26年3月期	4,485,317 株	25年3月期	4,485,408 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,227	△9.1	567	△13.4	631	△12.1	392	△12.2
25年3月期	3,550	△2.8	655	△10.0	717	△11.2	447	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	87.55	—
25年3月期	99.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,732		5,126		89.4		1,142.91	
25年3月期	5,533		4,907		88.7		1,094.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,126百万円 25年3月期 4,907百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,542	△6.5	282	△12.7	187	△7.9	41.69
通期	3,158	△2.1	559	△11.3	344	△12.2	76.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、円安・株高が進行し製造業中心に回復の兆しが見られましたが、平成26年4月からの消費税増税を受け、今後の個人消費・設備投資は依然として先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少もあり市場規模が縮小するなか、個別指導中心に新設学習塾の増加もあり、生徒獲得競争は益々激化しております。

こうしたなか、当社におきましては、従来より積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践として理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の新たな教育サービスの拡充と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、閉鎖・統合も推し進めてまいりました。

この結果、売上高44億62百万円(前期比8.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益8億16百万円(前期比16.3%減)、経常利益8億20百万円(前期比16.2%減)、当期純利益4億71百万円(前期比17.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

「体験と学習」の実践として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の実施、積極的な人材採用と新規教室の開設を進めてまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は7,620名(前期比7.4%減)となりました。

この結果、売上高は27億6百万円(前期比7.2%減)となり、セグメント利益は、4億57百万円(前期比15.7%減)となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当期の平均生徒数は19,456名(前期比11.9%減)となり、売上高14億44百万円(前期比11.8%減)、セグメント利益は、4億35百万円(前期比17.2%減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億62百万円(前期比3.2%増)、セグメント損失は41百万円(前期セグメント損失44百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・金属加工事業・農業事業等を行っており、当期の売上高57百万円(前期比19.1%減)、セグメント損失35百万円(前期セグメント損失49百万円)となりました。

(次期の見通し)

教育事業は、通期の平均生徒数は当期7,620名から次期7,247名となる見込から、売上高26億52百万円(前期比2.0%減)と見込んでおります。

スポーツ事業は、通期の平均生徒数は当期19,456名から次期18,157名となる見込から、売上高14億19百万円(前期比1.8%減)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高2億58百万円(前期比1.8%減)と見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高43億91百万円(前期比1.6%減)、営業利益7億45百万円(前期比8.8%減)、経常利益7億51百万円(前期比8.5%減)、当期純利益4億28百万円(前期比9.3%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、2億59百万円増加(前年同期比3.9%増)し、69億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億14百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、39百万円減少(前年同期比4.4%減)し、8億40百万円となりました。これは主に、未払法人税等が55百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、2億98百万円増加(前年同期比5.2%増)し、60億75百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.0%ポイント上昇し、87.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が7億88百万円となり、前期末に比べ1億14百万円(前期末比2.5%増)増加し、当期末は46億19百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4億28百万円(前年同期比23.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億88百万円(前年同期比18.2%減)あったことと、法人税等の支払額が3億68百万円(前年同期比20.5%減)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億83百万円(前年同期は83百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億1百万円あったことと、定期預金の払戻による収入が9億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億30百万円(前年同期は2億30百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	85.2%	83.4%	84.8%	86.8%	87.8%
時価ベースの自己資本比率	62.2%	69.1%	67.1%	70.6%	67.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.3年	0.4年	0.4年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	149.6	190.6	159.3	152.8	114.3

(注) 算定に利用した数値のベースは以下のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランス等を考慮するとともに株主還元を重要と考え、連結ベースでの配当性向を従来の20%から30%台より当期より40%から50%台を目途として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当期の配当は、1株につき10円の増配を行い50円とする剰余金の処分案を第33回定時株主総会で付議する予定であり、次期の配当予想は、当期と同じ1株につき50円であります。

なお、当社の会社法施行後における配当支払いに関する方針は、従来どおり期末日及び中間期末日を基準日とする現金配当を実施する予定であり、特段の変更の予定はありません。内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

①長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

②他社競合等、短期的な要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があるため、これらによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

③出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
閉鎖数	5	3	9	10	22
開設数	13	17	16	7	4
期末教室数	125	139	146	143	125

④サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑤生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

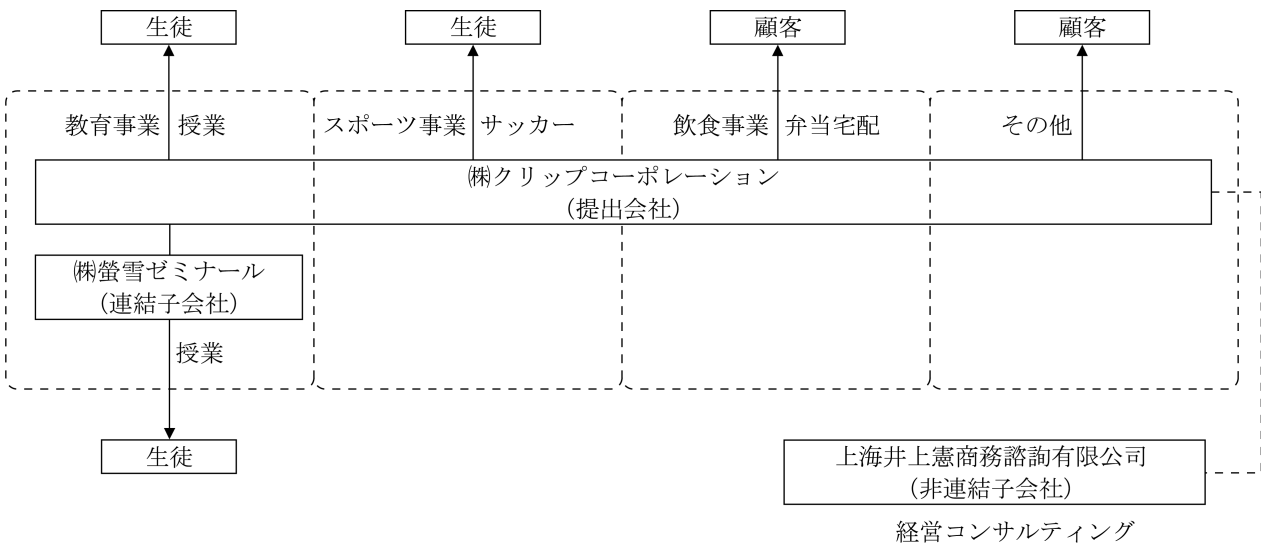
当社の企業集団は、株式会社クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業(弁当宅配)等を行っております。

当社及び関係会社の主な事業内容は、次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社クリップコーポレーション	教育事業、スポーツ事業及び飲食事業(弁当宅配)等
株式会社螢雪ゼミナール	教育事業(連結子会社)
上海井上憲商務諮詢有限公司	中国市場におけるコンサルタント業務(非連結子会社)

事業系統図

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当企業グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓(現状の取組…保存料、着色料を使わない弁当宅配事業やその他の新規事業への取組等)
2. 固定費の削減(現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等)
3. 収支第一主義(現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等)

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識→体験→知恵」を実現化させるため、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会員ビジネスを事業の中核とする当企業グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に急増するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、理科及び農業体験授業の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保が不可欠となりますので、従来からの人材採用募集に加え、新たな方法の導入も課題の一つと認識しております。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービス内容の見直しが喫緊の課題と認識しております。

それと同時に地域の運営管理を行うリーダーの育成が急務と考え、その育成に注力してまいります。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収と利益確保が重要な課題であると認識しております。そのための具体的な対策をひとつひとつ実行してまいります。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1. 現金商売であること、2. 会員ビジネス(リピーターを含む。)であること、3. エンドユーザー対象であるビジネスであること、4. 当初の設備投資が安価であること、5. 事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257,563	5,472,211
受取手形及び売掛金	23,367	16,575
商品及び製品	113,138	113,934
原材料及び貯蔵品	8,804	14,540
前払費用	72,373	66,007
繰延税金資産	53,195	48,575
その他	12,153	63,504
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	5,540,589	5,795,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,339	389,108
減価償却累計額	△252,331	△261,361
建物及び構築物 (純額)	118,008	127,747
土地	157,437	157,437
その他	101,301	78,102
減価償却累計額	△88,026	△67,050
その他 (純額)	13,275	11,051
有形固定資産合計	288,720	296,236
無形固定資産		
ソフトウェア	2,623	9,072
その他	45,242	44,659
無形固定資産合計	47,866	53,731
投資その他の資産		
投資有価証券	206,144	215,577
長期貸付金	27,438	26,286
長期前払費用	23,299	17,878
繰延税金資産	41,226	39,206
敷金及び保証金	236,698	223,371
保険積立金	177,073	180,777
その他	※1 67,856	※1 67,833
投資その他の資産合計	779,736	770,931
固定資産合計	1,116,323	1,120,900
資産合計	6,656,912	6,916,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,385	32,408
短期借入金	200,000	250,000
未払金	47,529	50,275
未払法人税等	173,567	117,886
未払消費税等	23,015	15,670
未払費用	119,360	100,587
前受金	112,611	91,706
賞与引当金	83,092	66,934
資産除去債務	—	842
店舗閉鎖損失引当金	—	21,892
その他	20,253	12,329
流動負債合計	811,815	760,531
固定負債		
退職給付引当金	46,578	—
退職給付に係る負債	—	59,430
資産除去債務	14,348	13,818
その他	6,938	6,814
固定負債合計	67,866	80,063
負債合計	879,681	840,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,555,981	5,848,412
自己株式	△37,139	△37,253
株主資本合計	5,761,242	6,053,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,988	22,088
その他の包括利益累計額合計	15,988	22,088
純資産合計	5,777,230	6,075,647
負債純資産合計	6,656,912	6,916,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,868,797	4,462,817
売上原価	2,759,614	2,562,588
売上総利益	2,109,183	1,900,229
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	143,302	131,891
役員報酬	124,562	125,989
給料及び手当	185,628	186,676
雑給	21,308	15,677
賞与	27,428	21,690
賞与引当金繰入額	19,414	15,470
法定福利及び厚生費	53,756	52,188
旅費及び交通費	55,998	55,603
地代家賃	112,093	108,322
減価償却費	10,433	10,751
支払手数料	98,193	100,272
その他	281,542	258,955
販売費及び一般管理費合計	1,133,662	1,083,490
営業利益	975,520	816,739
営業外収益		
受取利息	2,066	2,946
受取配当金	2,563	2,851
保険解約返戻金	376	641
受取手数料	363	367
受取保険金	62	63
その他	3,014	1,591
営業外収益合計	8,446	8,461
営業外費用		
支払利息	3,704	3,693
その他	275	753
営業外費用合計	3,979	4,447
経常利益	979,987	820,753
特別利益		
投資有価証券売却益	6,800	—
特別利益合計	6,800	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,031	※1 7,775
減損損失	※2 16,045	※2 2,373
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	21,892
特別損失合計	23,077	32,041
税金等調整前当期純利益	963,710	788,712
法人税、住民税及び事業税	402,885	313,558
法人税等調整額	△8,548	3,307
法人税等合計	394,336	316,865
少数株主損益調整前当期純利益	569,373	471,846
当期純利益	569,373	471,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	569,373	471,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,855	6,100
その他の包括利益合計	※1 27,855	※1 6,100
包括利益	597,229	477,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,229	477,947
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,166,025	△37,086	5,371,339	△11,867	△11,867	5,359,472
当期変動額								
剰余金の配当			△179,418		△179,418			△179,418
当期純利益			569,373		569,373			569,373
自己株式の取得				△53	△53			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						27,855	27,855	27,855
当期変動額合計	—	—	389,955	△53	389,902	27,855	27,855	417,758
当期末残高	212,700	29,700	5,555,981	△37,139	5,761,242	15,988	15,988	5,777,230

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,555,981	△37,139	5,761,242	15,988	15,988	5,777,230
当期変動額								
剰余金の配当			△179,415		△179,415			△179,415
当期純利益			471,846		471,846			471,846
自己株式の取得				△114	△114			△114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,100	6,100	6,100
当期変動額合計	—	—	292,430	△114	292,316	6,100	6,100	298,417
当期末残高	212,700	29,700	5,848,412	△37,253	6,053,558	22,088	22,088	6,075,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,710	788,712
減価償却費	39,957	32,689
減損損失	16,045	2,373
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△540	△16,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△4,630	△5,798
支払利息	3,704	3,693
保険解約損益 (△は益)	△376	△641
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,800	—
有形固定資産除却損	1,271	114
投資その他資産除却損	5,759	7,661
売上債権の増減額 (△は増加)	3,642	6,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,969	△6,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,356	23
前受金の増減額 (△は減少)	9,088	△20,905
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,150	800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,873	△46,578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	59,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,510	△7,345
その他の流動資産負債の増減額	△1,215	△24,570
その他	△1,245	△148
小計	1,022,258	795,503
利息及び配当金の受取額	4,651	5,197
利息の支払額	△3,666	△3,752
法人税等の支払額	△463,121	△368,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,122	428,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,900	△1,001,900
定期預金の払戻による収入	751,900	901,900
投資有価証券の取得による支出	△30,067	—
投資有価証券の売却による収入	27,200	—
子会社出資金の取得による支出	△39,620	—
有形固定資産の取得による支出	△19,608	△21,174
無形固定資産の取得による支出	△21,054	△13,062
投資その他の資産の取得による支出	△32,741	△18,552
投資その他の回収による収入	35,493	16,567
貸付けによる支出	△16,810	△56,468
貸付金の回収による収入	14,145	9,145
その他	△20	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,082	△183,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△1,075	△1,093
自己株式の取得による支出	△53	△114
配当金の支払額	△179,418	△179,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,546	△130,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246,492	114,648
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,562	4,505,055
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,505,055	※1 4,619,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

㈱螢雪ゼミナール

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

上海井上憲商務諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	67,630千円	67,630千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸契約解約分	4,473千円	5,400千円
建物及び構築物	755千円	44千円
有形固定資産その他	516千円	69千円
投資その他の資産	1,286千円	2,261千円
計	7,031千円	7,775千円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県みよし市	金属加工事業	建物及び構築物
愛知県みよし市	金属加工事業	有形固定資産その他
三重県員弁郡	農業事業	有形固定資産その他
三重県員弁郡	農業事業	無形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	建物及び構築物
愛知県名古屋市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	長期前払費用
愛知県江南市	学習塾	建物及び構築物
愛知県江南市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県江南市	学習塾	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7,356千円
有形固定資産その他	6,968千円
無形固定資産その他	294千円
長期前払費用	1,426千円
計	16,045千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県みよし市	金属加工事業	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	建物及び構築物
愛知県名古屋市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	152千円
有形固定資産その他	911千円
長期前払費用	1,309千円
計	2,373千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,874千円	9,433千円
組替調整額	△6,800千円	一千円
税効果調整前	43,074千円	9,433千円
税効果額	△15,218千円	△3,332千円
その他有価証券 評価差額金	27,855千円	6,100千円
その他の包括利益合計	27,855千円	6,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,549	56	—	50,605

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	179,418	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,415	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,605	107	—	50,712

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179,415	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	5,257,563千円	5,472,211千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△752,508千円	△852,508千円
現金及び現金同等物	4,505,055千円	4,619,703千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,392千円	4,566千円
1年超	4,670千円	6,563千円
合計	9,062千円	11,130千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	129,702	91,870	37,832
その他	10,202	9,270	932
小計	139,904	101,140	38,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	66,240	80,281	△14,041
小計	66,240	80,281	△14,041
合計	206,144	181,421	24,723

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	140,226	91,870	48,356
その他	11,511	9,270	2,241
小計	151,737	101,140	50,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	63,840	80,281	△16,441
小計	63,840	80,281	△16,441
合計	215,577	181,421	34,156

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,200	6,800	—
合計	27,200	6,800	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職金に充当するため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	46,578
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 退職給付引当金(千円)	46,578

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	22,041
(2) 退職給付費用(千円)	22,041

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として(当社は積立型制度であります)、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	46,578	千円
退職給付費用	20,227	〃
退職給付の支払額	△6,619	〃
制度への拠出額	△756	〃
退職給付に係る負債の期末残高	59,430	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,537	千円
年金資産	△756	〃
	29,780	〃
非積立型制度の退職給付債務	29,649	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,430	〃
退職給付に係る負債	59,430	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,430	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,227	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	2千円	－千円
賞与引当金	31,466千円	24,152千円
未払法定福利費	4,253千円	3,307千円
一括償却資産	1,279千円	1,224千円
未払事業税	15,450千円	9,561千円
役員賞与引当金	743千円	696千円
資産除去債務	－千円	310千円
店舗閉鎖損失引当金	－千円	8,441千円
その他	－千円	879千円
計	53,195千円	48,575千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	740千円	552千円
退職給付引当金	16,714千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	21,301千円
減損損失	28,262千円	25,423千円
資産除去債務	5,142千円	4,957千円
その他	129千円	129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,763千円	△13,158千円
計	41,226千円	39,206千円
繰延税金資産合計	94,422千円	87,781千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,028千円	△1,091千円
その他有価証券評価差額金	△8,734千円	△12,067千円
繰延税金資産(固定)との相殺	9,763千円	13,158千円
繰延税金負債合計	－	－千円
差引：繰延税金資産純額	94,422千円	87,781千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.7%
住民税均等割	0.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.2%
その他	1.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	40.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,967千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,967千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,916,507	1,637,614	254,445	4,808,567	60,230	4,868,797	—	4,868,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	10,908	10,908	△10,908	—
計	2,916,507	1,637,614	254,445	4,808,567	71,138	4,879,706	△10,908	4,868,797
セグメント利益 又は損失(△)	543,052	526,453	△44,264	1,025,241	△49,720	975,520	—	975,520
セグメント資産	2,286,667	209,426	1,114,005	3,610,099	87,756	3,697,856	2,959,056	6,656,912
セグメント負債	653,184	4,586	21,539	679,310	371	679,681	200,000	879,681
その他の項目								
減価償却費	24,986	4,377	490	29,854	10,102	39,957	—	39,957
特別損失 (減損損失)	8,703	—	—	8,703	7,342	16,045	—	16,045
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,949	904	—	43,853	7,119	50,972	21,649	72,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,959,056千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 200,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 21,649千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,706,221	1,444,823	262,703	4,413,747	49,069	4,462,817	—	4,462,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	8,480	8,480	△8,480	—
計	2,706,221	1,444,823	262,703	4,413,747	57,550	4,471,298	△8,480	4,462,817
セグメント利益 又は損失(△)	457,623	435,722	△41,354	851,991	△35,252	816,739	—	816,739
セグメント資産	2,382,815	268,711	40,297	2,691,825	94,529	2,786,354	4,129,887	6,916,242
セグメント負債	563,817	4,725	21,587	590,130	464	590,594	250,000	840,594
その他の項目								
減価償却費	27,661	3,995	578	32,235	453	32,689	—	32,689
特別損失 (減損損失)	1,464	—	—	1,464	909	2,373	—	2,373
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	27,831	627	—	28,459	1,254	29,714	9,524	39,238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 4,129,887千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 9,524千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.01円	1,354.57円
1株当たり当期純利益金額	126.94円	105.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	569,373	471,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,373	471,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,777,230	6,075,647
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,777,230	6,075,647
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090,133	4,254,872
受取手形	241	—
売掛金	15,943	16,386
商品及び製品	105,214	97,309
原材料及び貯蔵品	8,467	14,209
前渡金	2,478	—
前払費用	48,694	43,587
短期貸付金	7,443	55,918
繰延税金資産	40,158	28,990
その他	1,406	7,106
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	4,320,174	4,518,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,326	75,464
車両運搬具	1,249	635
工具、器具及び備品	4,015	4,949
土地	157,437	157,437
有形固定資産合計	244,028	238,487
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,461
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	19,612	27,074
投資その他の資産		
投資有価証券	206,144	215,577
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	67,630	67,630
長期貸付金	27,438	26,286
長期前払費用	15,347	14,002
敷金及び保証金	75,369	66,879
保険積立金	177,073	180,777
繰延税金資産	26,266	22,611
その他	175	152
投資その他の資産合計	949,845	948,318
固定資産合計	1,213,487	1,213,879
資産合計	5,533,661	5,732,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,503	12,079
短期借入金	200,000	250,000
未払金	20,931	21,529
未払法人税等	105,768	89,229
未払消費税等	14,442	8,654
未払費用	85,237	66,003
前受金	66,061	54,960
預り金	15,499	7,669
賞与引当金	66,731	51,304
役員賞与引当金	1,971	1,971
資産除去債務	—	437
流動負債合計	593,147	563,838
固定負債		
退職給付引当金	21,202	29,780
長期預り保証金	6,014	6,814
資産除去債務	6,279	5,526
固定負債合計	33,496	42,120
負債合計	626,644	605,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,605,000	1,705,000
繰越利益剰余金	3,057,108	3,170,399
利益剰余金合計	4,685,768	4,899,059
自己株式	△37,139	△37,253
株主資本合計	4,891,029	5,104,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,988	22,088
評価・換算差額等合計	15,988	22,088
純資産合計	4,907,017	5,126,295
負債純資産合計	5,533,661	5,732,254

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※3 3,550,955	※3 3,227,598
売上原価	1,963,396	1,778,320
売上総利益	1,587,558	1,449,277
販売費及び一般管理費	※1 932,529	※1 882,161
営業利益	655,029	567,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 64,414	※3 65,568
受取保険金	62	63
受取手数料	334	337
保険解約返戻金	376	641
その他	1,392	1,532
営業外収益合計	66,579	68,143
営業外費用		
支払利息	3,661	3,668
その他	275	551
営業外費用合計	3,936	4,220
経常利益	717,672	631,039
特別利益		
投資有価証券売却益	6,800	—
特別利益合計	6,800	—
特別損失		
減損損失	7,342	909
固定資産除却損	※2 5,530	※2 7,775
特別損失合計	12,872	8,684
税引前当期純利益	711,599	622,354
法人税、住民税及び事業税	269,445	218,156
法人税等調整額	△5,318	11,490
法人税等合計	264,127	229,647
当期純利益	447,471	392,707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,505,000	2,889,055	4,417,715
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△179,418	△179,418
当期純利益						447,471	447,471
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	168,053	268,053
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,605,000	3,057,108	4,685,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37,086	4,623,028	△11,867	△11,867	4,611,161
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△179,418			△179,418
当期純利益		447,471			447,471
自己株式の取得	△53	△53			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,855	27,855	27,855
当期変動額合計	△53	268,000	27,855	27,855	295,856
当期末残高	△37,139	4,891,029	15,988	15,988	4,907,017

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,605,000	3,057,108	4,685,768
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△179,415	△179,415
当期純利益						392,707	392,707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	113,291	213,291
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,705,000	3,170,399	4,899,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37,139	4,891,029	15,988	15,988	4,907,017
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△179,415			△179,415
当期純利益		392,707			392,707
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,100	6,100	6,100
当期変動額合計	△114	213,177	6,100	6,100	219,277
当期末残高	△37,253	5,104,206	22,088	22,088	5,126,295

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。前事業年度に区分掲記しておりました広告宣伝費75,688千円、雑給15,751千円、賞与18,691千円、募集費17,623千円、法定福利及び厚生費43,051千円、旅費及び交通費52,341千円、賃借料8,426千円、消耗品費27,009千円、通信費21,103千円、租税公課15,440千円及び保険料11,206千円は金額的重要性が乏しくなったため注記しておりません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	124,562千円	125,989千円
給料及び手当	151,766千円	141,504千円
賞与引当金繰入額	17,014千円	12,961千円
地代家賃	99,868千円	96,267千円
減価償却費	7,667千円	7,650千円
支払手数料	90,594千円	94,629千円

おおよその割合

販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸契約解約分	4,444千円	5,400千円
建物	28千円	44千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	11千円	69千円
投資その他の資産	1,046千円	2,261千円
計	5,530千円	7,775千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,285千円	34,285千円
受取配当金	60,000千円	60,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	354,400	354,400
子会社出資金	67,630	67,630
計	422,030	422,030

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	2千円	－千円
賞与引当金	25,157千円	18,125千円
未払法定福利費	3,400千円	2,481千円
一括償却資産	944千円	830千円
未払事業税	9,910千円	6,701千円
役員賞与引当金	743千円	696千円
資産除去債務	－千円	154千円
計	40,158千円	28,990千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	504千円	357千円
退職給付引当金	7,505千円	10,521千円
減損損失	25,111千円	22,152千円
資産除去債務	2,218千円	1,952千円
その他	129千円	129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,203千円	△12,501千円
計	26,266千円	22,611千円
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	66,425千円	51,601千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△469千円	△433千円
その他有価証券評価差額金	△8,734千円	△12,067千円
繰延税金資産(固定)との相殺	9,203千円	12,501千円
繰延税金負債合計	－	－千円
差引：繰延税金資産純額	66,425千円	51,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	△3.7%
住民税均等割	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	0.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	36.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,967千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,967千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。